

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problem Mailbox.**

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	平成5年 特許願 第042402号
起案日	平成15年 9月18日
特許庁審査官	▲徳▼田 賢二 3137 5P00
特許出願人代理人	鈴江 武彦 様
適用条文	第29条第2項、第29条の2、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

請求項：1、2

引用文献：1乃至6

備考：

引用文献1乃至3に示すように、オーバーラップする領域を有する複数の画像をスクリーンに投影して1枚の画像とする際に、該複数の画像の位置ずれを補正する発明は周知である。

また、引用文献4乃至6に示すように、オーバーラップする領域を有する複数の画像をスクリーンに投影して1枚の画像とする際に、オーバーラップする領域で輝度の変化が目立たないようにする発明も周知である。

請求項：3乃至5

引用文献：1乃至6

備考：

引用文献1乃至3には、撮像手段によってスクリーンに投影された画像を撮像し、この撮像した画像に基づいて複数の画像の投影位置を補正することも示されている。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許（実用新案登録）出願であって、その出願後に出願公告（特許掲載公報の発行又は実用新案掲載公報の発行）又は出願公開がされた下記の特許（実用新案登録）出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明（考案）と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許（実用新案登録）出願に係る上記の発明（考案）をした者と同一ではなく、またこの出願の時において、その出願人が上記特許（実用新案登録）出願の出願人と同一でもないので、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項：1、2

先願：7

備考：

先願7は、特に第1の実施例を参照のこと。

#### 引用文献等一覧

1. 特開平5-30520号公報
2. 特開昭57-131188号公報
3. 特開昭62-247692号公報
4. 特開昭62-195984号公報
5. 特開昭64-34073号公報
6. 特開平4-269793号公報
7. 特願平4-328009号（特開平6-178327号）

3. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第5項第2号及び第6項に規定する要件を満たしていない。

記

（1）請求項1において、画像補正手段、及び、表示手段が不明確であるため、全体として請求項1に記載される発明を明確に把握することができず、どのように所期の目的を達成し得るのかも不明である。

（画像補正手段について、「オーバーラップする領域を有する複数の画像信号」と記載されているが、画像信号は電気信号であって領域を有さないから、当該記載は技術的に意味不明である。）

さらに、「連続した画像信号となるように補正する」とは、一つの画像信号に

することを意味するのか、表示手段に表示した際に1つの合成画像となるようにすることを意味するのか、或いはそれ以外を意味するのか、一意に特定することができず不明である。

また、表示手段について、「前記画像補正手段で補正された複数の画像信号を表示する」と記載されているが、上記のとおり画像補正手段が不明であるため、該画像補正手段で補正された複数の画像信号が不明であり、したがって該複数の画像信号を表示する表示手段が不明であるとともに、どのように表示するのかも不明である（本願発明の前提である、複数の投影手段によってスクリーン上に複数の画像を合成表示する点すら明示されていない。）。

（2）請求項2乃至5に記載される発明も全体的に明確でなく、所期の目的を達成し得ると認めることもできない。

（請求項2について）

「補間演算手段」について、上記理由（1）のとおり、「複数の画像信号」が不明であるため、該「複数の画像信号間（誤記であるなら訂正されたい。）の位置ずれ」が不明であるとともに、この不明な「画像信号間の位置ずれ」をどのようにして補正するのかも明示されておらず不明である。

また、上記（1）のとおり、「複数の画像信号」が不明であり、且つ、「複数の画像信号間の繋ぎ目」も不明であるため、「前記複数の画像信号間の繋ぎ目の輝度を補正するための輝度変換手段」が不明である。

（請求項3について）

「表示手段を撮影する撮像素子からなる撮像手段」と記載されているが、該上記（1）に示すとおり、該表示手段が不明であるため、該撮像手段も不明である（該表示手段とは、実施例におけるスクリーンを意味するのか、LCDを意味するのか、あるいは両者を意味するのかが明確でない。なお、実施例において撮影されるのは、スクリーン上に投影された画像であると認められる。）。

また、画像補正手段について、「表示手段で表示されている複数の画像位置関係」と記載されているが、表示手段に画像位置関係が表示されることは明示されていない（表示手段に表示されるのは画像であると推測される。）。

（請求項4について）

「前記撮像手段は、前記表示手段の光学系を一部共通に用いて」と記載されているが、光学系の構成が何ら明示されておらず不明であるため、「光学系の一部」を特定することができず不明である。

（請求項5について）

請求項2において指摘した点が不明であるため、請求項5における「位置ずれ」の意味することも明確でない。）

よって、請求項1乃至5は、特許を受けようとする発明の構成に欠くことがで  
きない事項のみを記載したものでない。

4. この出願は、明細書及び図面の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に  
規定する要件を満たしていない。

記

上記理由3のとおり、請求項1乃至4に記載される発明が所期の目的を達成し  
得るものであると認めることができないから、この出願の発明の詳細な説明には、  
請求項1乃至5に記載される発明に対応する目的及び効果が記載されないと認め  
ることもできない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がござい  
ましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部映像機器 松田 岳士  
TEL. 03 (3581) 1101 内線3502  
FAX. 03 (3501) 0699